

Q3 決算および 12 月実施の M&A : オーガニック成長が想定を上回り、26/1 期予想の二度目の上方修正を 12 月に実施

25/1 期 Q3 実績は、売上高 77,627 百万円（前年同期比 +100%）、EBITDA 9,416 百万円（同 +56%）、営業利益 5,420 百万円（同 +30%）、当期純利益 2,655 百万円（同 -20%）となった。M&A 関連費用 879 百万円などの一過性費用を含めても、営業増益となった。営業外費用増（支払利息、株式交付費）や税負担増による純利益の二桁減は想定通り。

通期予想に対する進捗率：売上高 71%、EBITDA 72%、営業利益 77%、経常利益 76%、当期純利益 62%。既存事業のオーガニック成長が想定を大きく上回っているため、26/1 期の通期売上高予想を Q3 決算発表時に上方修正し、2024 年 12 月の M&A 実行を受けてさらに引き上げた。売上高予想については 140,000 百万円から 150,000 百万円を経て 156,000 百万円に、EBITDA 予想については 18,500 百万円から 20,000 百万円を経て 21,200 百万円となった。

同社は 2024 年 12 月 24 日にアミューズメント運営のハローズと外貨両替機事業を行うアクトプロの M&A を発表した。ハローズはアミューズメント施設 53 店舗とミニロケ 63 箇所を有しており、これらが加わることで GENDA のアミューズメントマシン及びプライズの購買力向上が期待される。またアクトプロは、外貨両替機のパイオニアで外貨両替機を 650 箇所以上に設置しており、GENDA のアミューズメント施設の中で海外からの旅行者が多い店舗への設置を推進することで、購買活動の促進につなげることが可能である。

同社は、M&A を主戦略として成長する代表的企業 3 社（後述）をベンチマーク企業又は比較対象企業とする。このうち同社と時価総額が同規模のジャパンエレベーターサービスホールディングス（6544 東証プライム）は予想 PER 49.5、PBR 16.1、EV/EBITDA 26.5 と、いずれの指標も同社を上回る。

直近 1 年間の株価・出来高



出所：ストラテジー・アドバイザーズ

主要指標

株価(1/31)	2,907
年初来高値(1/29)	2,966
年初来安値(1/22)	2,440
上場来高値(24/11/8)	3,115
上場来安値(23/7/28)	1,019
発行済株式数(百万株)	77
時価総額(十億円)	223
自己資本比率(24/1、%)	37.2
ROE (24/1、%)	27.3
PER (25/1 会予、倍)	51.9
PER (25/1 会予、倍、Cash EPS)	41.3
PBR (24/1 実績、倍)	5.9
EV/EBITDA (24/1 実績、倍)	15.3
配当利回り (25/1 会予、%)	0

出所：ストラテジー・アドバイザーズ

連結 (日本基準)

決算期	売上高 (百万円)	前年比 (%)	EBITDA (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	DPS (円)
24/1Q3累計	38,808	-	6,049	-	4,164	-	3,324	-	51.0	-
25/1Q3累計	77,627	100.0	9,416	55.7	5,420	30.2	2,655	-20.1	37.1	-
23/1	46,091	20.9	6,272	10.3	4,244	5.5	3,494	28.1	55.0	0.0
24/1	55,697	20.8	8,102	29.2	5,370	26.5	4,178	19.6	58.5	0.0
25/1 会社予想	110,000	97.5	13,000	60.5	7,000	30.4	4,300	2.9	59.0	0.0
26/1 会社予想	156,000	41.8	21,200	63.1	-	-	7,400	72.1	-	-

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

1. 25/1 期 Q3 の業績は順調に拡大

一過性費用を吸収して営業増益

25/1 期 Q3 実績は、売上高 77,627 百万円（前年同期比+100%）、EBITDA9,416 百万円（同+56%）、営業利益 5,420 百万円（同+30%）、当期純利益 2,655 百万円（同-20%）となった。M&A 関連費用 879 百万円などの一過性費用を含めても、営業増益となった。営業外費用増（支払利息、株式交付費）や税負担増による純利益の二桁減は想定通りである。

連結売上高は前年同期比倍増

売上高は+38,819 百万円と、前年同期比倍増となった。セグメント別ではエンタメ・プラットフォーム事業が+30,946 百万円、エンタメ・コンテンツ事業が+9,918 百万円である。

新たに進出したカラオケサービスが増収に最も寄与

エンタメ・プラットフォーム事業において最も増収に寄与したサービスはカラオケで、+15,476 百万円であった。これは、2024 年 2 月に、カラオケボックス「カラオケ BanBan」を展開する業界 3 位のシン・コーポレーションを連結子会社化し、新たにカラオケサービスに進出したこと、そして 2024 年 10 月に、カラオケ流通大手で卸売業界 2 位である音通を連結子会社化したことによる。また、独自の料金バック施策やアミューズメント施設「GiGO」との相互送客施策等により集客力が向上したこと、ミニロケ（スタッフの常駐しないゲームコーナー）の設置や GENDA のグループ企業が取り扱う商品を飲食メニューに導入するなどグループシナジーの極大化に注力したこと、等も収益拡大に寄与した。

買収したシン・コーポレーションの業績はコロナ禍を経て急回復

シン・コーポレーションの業績は、21/5 期、22/5 期の赤字から 23/5 期は売上高 55.2%増と急回復し黒字化した。GENDA によると、コロナ禍後にシン・コーポレーションの客足が急速に戻り、M&A 後の 25/1 期は売上高 200 億円、EBITDA19 億円を見込んでいるという。25/1 期 Q1 決算は、M&A 後と M&A 前の前年同期比で、売上高 12.1%増、EBITDA85%増と急回復した。EBITDA マージンも 13.1%と 5.8%ポイント改善した。

アミューズメントは新規出店とロールアップ M&A で増収

エンタメ・プラットフォーム事業において 2 番目に増収に寄与したサービスはアミューズメントで、売上高は+13,593 百万円の 51,091 百万円であった。国内においては、都市部での人流の増加やプライズゲーム売上の伸長、前期にオープンした店舗及び M&A により取得した店舗の寄与に加え、積極的な新規出店とロールアップ M&A に注力し、売上高は前年同期比で好調に推移した。プライズゲーム等を中心とした従来型のアミューズメント施設のほか、カフェ・レストランとアミューズメントが融合した店舗等、新業態の出店にも注力し、合計 17 店舗の新規出店を行った。

海外では米国、台湾、ベトナムにて事業拡大

海外では、米国法人 Kiddleton, Inc. がミニロケの積極的な新規出店及び既存店活性化に注力した。ミニロケ 359 箇所を新規出店したことに加え、既存のミニロケの増床、プライズゲーム機の増台等が奏功し、売上高は前年同期比 52.2%増と好調に推移した。また、台湾においては、2024 年 9 月に、台湾奇恭股份有限公司が推し活専門ショップの海外 1 号店となる「fanfancy+ with GiGO Garden City 台北」（台北市）を出店するなど、合計 5 店舗の新規出店を行った。これに加え、GiGO VIETNAM Co., Ltd. を設立し、ベトナム国内に 2 店舗の新規出店を行うなど、GENDA のプラットフォームが海外でも着実に拡大している。

NEN の買収で急拡大する米国のミニロケ事業に Kiddleton のノウハウを取り込む戦略

GENDA は 2024 年 10 月に、全米約 8,000 カ所のミニロケ事業を運営する National Entertainment Network, LLC (NEN) の買収完了を発表した。NEN はウォルマートやデニーズの店舗内に無人のゲームコーナーを運営する、米国最大規模のミニロケ運営会社である。今後は、1 拠点当たりの売上高が NEN の 3 倍である Kiddleton のノウハウを組み込み、メンテナンスネットワークの統合、現金回収やプライズ補充などのオペレーションの統合、Kiddleton を含む GENDA グループのプライズ調達機能及びゲーム機器調達機能の活用、クレジットカードリーダーの設置やデジタル会員制度導入などを想定している。特に、Kiddleton で実証済みである日本型のプライズで既存の米国型のプライズを置き換えることで、1 拠点当たりの売上を増やす効果を期待する。NEN の

取得により、フクヤとアレスでプライズを、中国の伍彩で筐体を提供し、GENDA グループ一丸で日本の「Kawaii」を全米に輸出するビジネスモデルが完成することになる。

フード&ビバレッジではグループシナジーの極大化を追求

エンタメ・プラットフォーム事業において 3 番目に増収に寄与したサービスはフード&ビバレッジで、売上高は+1,957 百万円の 2,516 百万円であった。レモネード・レモニカでは、直営店 3 店舗を新規出店するとともに、スタンド型レモネード専門店を GiGO 内に出店するなど、グループシナジーの極大化への取り組みを進めた。また、日本ポップコーンでは、GENDA のグループ企業であるギャガが配給・公開した映画とコラボレーションしたポップコーンを企画・提供し、GiGO で販売した。さらに、2024 年 5 月に連結子会社となったシトラム（酒類の輸入卸及び国内での販売）は、人気リキュールの販路拡大や、「カラオケ BanBan」への卸売販売等、GENDA とのアライアンスを推進した。

キャラクターMDでは GiGO などへのプライズ供給拡大に注力

エンタメ・コンテンツ事業において最も増収に寄与したサービスはキャラクターMD で、売上高は+5,121 百万円の 5,132 百万円であった。フクヤ及びアレスカンパニーが、GiGO を中心とする GENDA のアミューズメント施設へのプライズ供給の拡大に注力した。また、フクヤでは、推し活専門ショップ「fanfancy+ with GiGO」の出店拡大に連携し、商品供給を拡大した。GENDA の主力事業である「アミューズメント」と「キャラクターMD」との垂直統合が順調に進んでいると同時に、アレスカンパニーはグループ内組織再編によりアミューズメント関連製品のレンタル・販売事業を承継して営業効率を向上し、社外との取引拡大も実現した。

コンテンツ&プロモーションでは映画配給やテーマパークアトラクション設計・施工事業を推進

エンタメ・コンテンツ事業において 2 番目に増収に寄与したサービスはコンテンツ&プロモーションで、売上高は+2,550 百万円の 2,808 百万円であった。ダイナモアミューズメントがテーマパークの常設アトラクションの設計・施工を受注したほか、2024 年 6 月には、VAR LIVE JAPAN より VR ゲーム事業を譲受した。また、映画配給を手掛けるギャガが、第 76 回カンヌ国際映画祭の最高賞「パルムドール」受賞及び第 96 回アカデミー賞脚本賞を受賞した「落下の解剖学」やアニメ映画「デッドデッドデーモンズデデデデストラクション」（前章・後章の 2 部作）等、当第 3 四半期連結累計期間に邦画・洋画・アニメと多彩なラインアップで合計 22 作品の映画を配給・公開した。さらに、2024 年 8 月に 1 館で公開された「侍タイムスリッパー」が、口コミにより高評価が広がり、2024 年 10 月末時点で全国のべ 320 館まで上映を拡大している。

GENDA | 9166 (東証グロース)

図表 1. GENDA の 25/1 期 Q3 決算要約

(百万円)	24/1Q3計	25/1Q3計 (A)	前年同期比	進捗率 (A)/(B)	24/12時点 (参考)	25/1会予 (B)	前期比	26/1会予
売上高	38,808	77,627	100.0%	70.6%	-	110,000	97.5%	156,000
エンタメ・プラットフォーム	38,527	69,473	80.3%	-	-	-	-	-
うち、内部売上高	0	40	-	-	-	-	-	-
うち、外部売上高	38,526	69,432	80.2%	-	-	-	-	-
アミューズメント	37,498	51,091	36.2%	-	-	-	-	-
国内AM (店舗)	253	335	32.4%	-	339	-	-	-
海外AM (店舗)	10	23	130.0%	-	63	-	-	-
国内ミニロケ (箇所)	84	828	885.7%	-	821	-	-	-
海外ミニロケ (箇所)	215	648	201.4%	-	10,478	-	-	-
カラオケ	-	15,476	-	-	-	-	-	-
国内カラオケ (店舗)	-	366	-	-	366	-	-	-
フード&ビバレッジ	559	2,516	350.1%	-	-	-	-	-
国内F&B (店舗)	-	61	-	-	60	-	-	-
リース収益	468	348	-25.6%	-	-	-	-	-
エンタメ・コンテンツ	724	10,642	1,369.9%	-	-	-	-	-
うち、内部売上高	454	2,448	439.2%	-	-	-	-	-
うち、外部売上高	270	8,194	2,934.8%	-	-	-	-	-
キャラクターMD	11	5,132	46,554.5%	-	-	-	-	-
コンテンツ&プロモーション	258	2,808	988.4%	-	-	-	-	-
リース収益	-	253	-	-	-	-	-	-
調整額	-443	-2,487	-	-	-	-	-	-
売上原価	29,648	60,759	104.9%	-	-	-	-	-
売上総利益	9,160	16,868	84.1%	-	-	-	-	-
営業利益	4,164	5,420	30.2%	77.4%	-	7,000	30.4%	-
エンタメ・プラットフォーム	6,026	8,975	48.9%	-	-	-	-	-
エンタメ・コンテンツ	45	377	737.8%	-	-	-	-	-
調整額	-1,907	-3,933	-	-	-	-	-	-
経常利益	4,126	4,988	20.9%	75.6%	-	6,600	26.5%	-
当期純利益	3,324	2,655	-20.1%	61.7%	-	4,300	2.9%	-
EBITDA	6,050	9,416	55.6%	72.4%	-	13,000	60.5%	21,200
のれん償却前四半期純利益	3,426	3,513	2.5%	65.1%	-	5,400	23.9%	7,400

※店舗・拠点数は 2024 年 10 月末時点の数値に加えて 12 月末時点の数値を記載

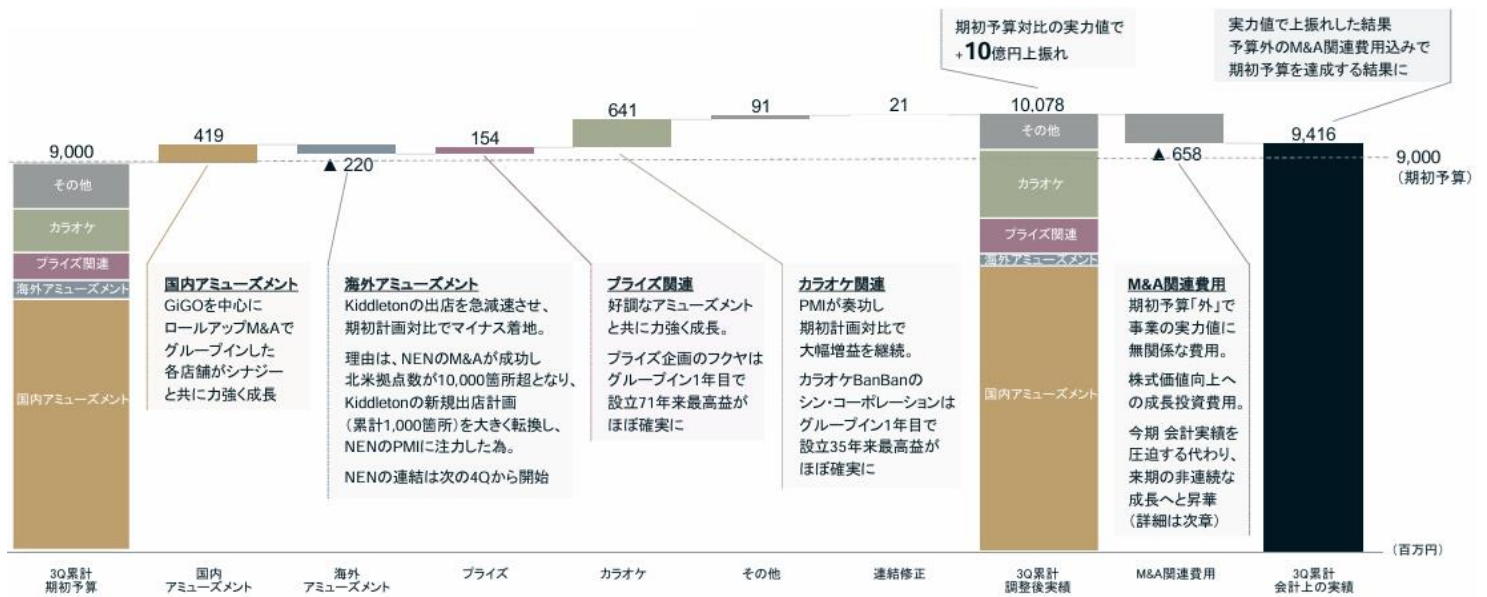
出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

2. 当面の業績見通し

EBITDA は期初予算を上回って推移

通期予想に対する進捗率は、売上高 71%、EBITDA72%、営業利益 77%、経常利益 76%、当期純利益 62%となった。Q3 時点での EBITDA の期初予算数値は 9,000 百万円であったが、実績は 9,416 百万円と、期初予算を上回る結果となっている。ただしこの実績は、期初予算に織り込まれていなかった M&A 費用 658 百万円を計上して目減りした数値であり、この費用を足し戻した 10,078 百万円が、期初予算と比較すべき数値である。GENDA の収益は予算を大幅に上回って順調に推移しており、予算外で計上した M&A 費用は今後のインオーガニックな成長拡大につながるものである。

図表 2. Q3 累計の期初予算に対する、償却前営業利益 (EBITDA) の事業別の差異分析

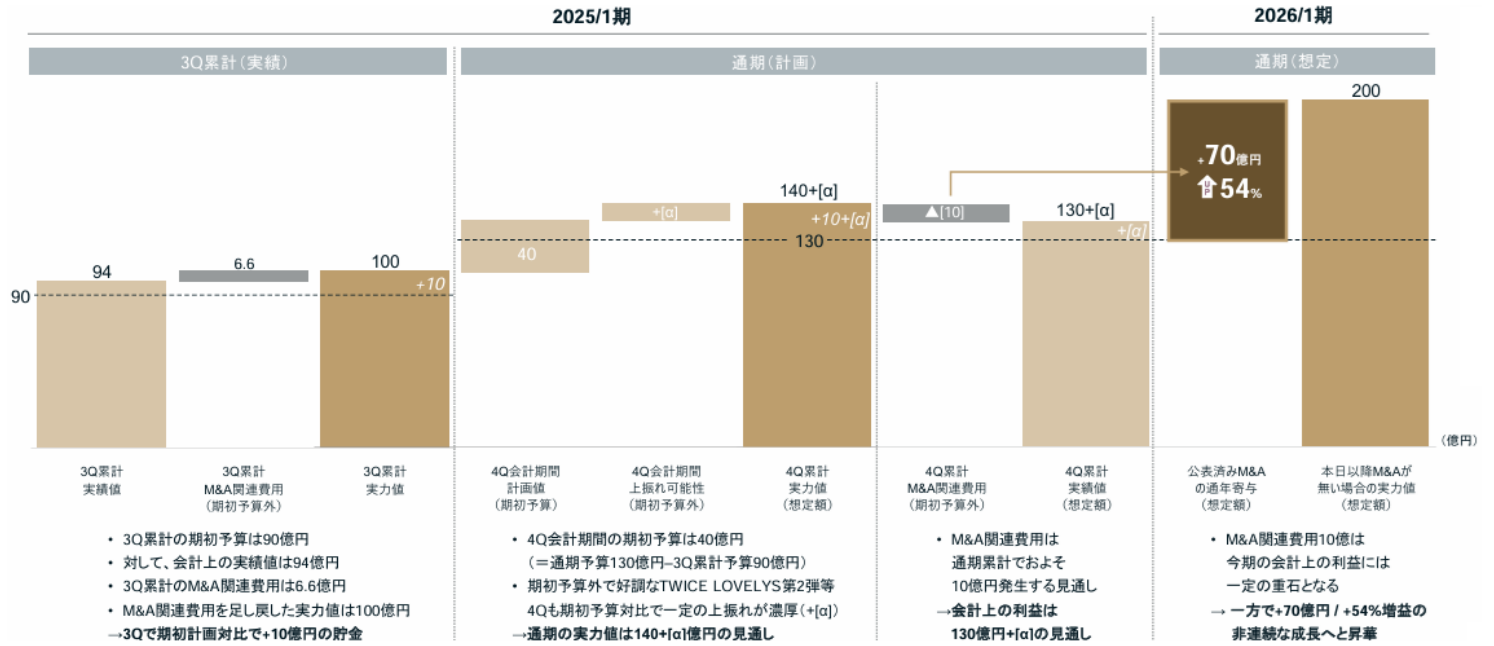


出所：会社資料

26/1 期予想を二度上方修正

GENDA は 25/1 期の通期予想は据え置いたが、26/1 期については、既存事業のオーガニック成長が想定を大きく上回っていることから、Q3 決算発表時に売上高予想を 140,000 百万円から 150,000 百万円に、EBITDA 予想を 18,500 百万円から 20,000 百万円に上方修正した。ただしこの数値は新規 M&A を考慮しない参考値で、その後に行った M&A を踏まえ、2024 年 12 月 24 日には 26/1 期の売上高予想を 150,000 百万円から 156,000 百万円に、EBITDA 予想を 20,000 百万円から 21,200 百万円にさらに上方修正した。今後も M&A の進捗次第で更なる上方修正が行われる可能性がある。

図表 3. EBITDA における M&A 関連費用と来期業績の考え方



出所：会社資料

3. 株価動向とバリュエーション

株価動向

同社及び類似企業（同業・競合企業の親会社及びセガサミーホールディングス（6460 東証プライム）を含む）及びベンチマーク企業（M&Aを主戦略とする企業）のバリュエーション及び株価推移を比較した。同社は2023年7月28日上場し、2024年1月24日終値ベースのバリュエーションはPER（予想）48.1x、Cash EPSベースのPER（予想）38.3x、EV/EBITDA倍率（実績）15.3x、PBR（実績）5.9xとなっている。

系列系大手が低迷、独立系が健闘

類似企業比較では、系列大手が低迷する一方、独立系の同社とラウンドワンが健闘している。同社は片岡会長が育て社長を務めたイオンファンタジーを営業利益と時価総額で凌駕する。ラウンドワンは時価総額が同社の1.7x、PERは19.3x、EV/EBITDA倍率6.8xである。ラウンドワンは米国売上比率が37%と高く、グローバル化で先行したことが評価されてきた。ラウンドワンはアミューズメント事業の営業利益率は非開示だが、ボウリング事業含む全社営業利益率は15.1%（24/3期）と5社中最も高い。

類似企業比較

PBRは、同社5.9x、イオンファンタジー5.7x、ラウンドワン3.6xの順に高い。ROEでは、同社27.3%、ラウンドワン23.9%、イオンファンタジー16.2%の順である。配当利回りは全般的に低く1.7%~1.0%以下（同社は無配）である。因みに、PBR=ROE x PERの関係がある。

ベンチマーク企業比較

SA社では、M&Aを主戦略として成長する代表的企業として、SHIFT（3697 東証プライム）、ジャパンエレベーターサービスホールディングス（6544 東証プライム）、ヨシムラ・フード・ホールディングス（2884 東証プライム）を同社のベンチマーク企業又は比較対象企業と考える。当該3社は、PER15~50x、EV/EBITDA倍率14~27x、PBR4~16xのバリュエーションを形成する。当該3社がM&Aを主戦略として高成長を遂げてきた実績が評価された結果である。SHIFTはピーク時ではPER60x以上に達したこともある。

配当政策

同社は当該 3 社より歴史は浅いが、直近の年間 M&A 件数では当該 3 社を上回り、足元の成長率も高い。配当政策に関して、ジャパンエレベーターサービスホールディングスを除き、同社を含む 3 社は、財務体質の強化と事業拡大の為に内部留保の充実等を図ることを優先し、創業以来、無配である。

流動性の確保

同社は、株式分割、及び新株発行により、発行済株式数を増やした。その結果、流動性向上により、中長期的にはセカンダリーマーケットでの大型の機関投資家の買い付けの素地が整えられたと同社は考える。M&A 成長戦略や資金調達的全貌が明らかになり、株価は希薄化リスクを超える利益成長を期待し上昇基調にある。

株主優待制度の新設

同社は株主優待制度を新設した。毎年 1 月末日及び 7 月末日現在の株主のうち継続して 6 か月以上保有する株主を対象とする。株主優待の内容は、GiGO グループの店舗及びカラオケ BanBan で利用できるクーポンを保有株数に応じて配布する。有効期限 6 か月、GiGO 店舗では使用上限 1 日 500 円という条件がある。この優待制度は同社の顧客となりうる安定株主を増やすことを目的とする。同社のゲームを行う株主と行なわない或は地理的条件で行えない株主との間に不公平感も生じるが、キャッシュアウトを伴うものではなく、同社の新規株主を増やす効用も期待されることから、既存株主の賛同を得やすいと同社は考える。同様な株主優待制度はオリエンタルランド (4661 東証プライム) や電鉄会社等も導入し、一定の相乗効果 (安定株主化、株主層の拡大、利用者増による売上増、等) が生じる効用もある。

図表 4. 同業・競合及びベンチマーク企業とのバリュエーション比較

会社名	国	証券コード	直近決算期	株価 (1/27) (円)	時価総額 (1/27) (百万円)	PER 会予 (倍)	PBR 実績 (倍)	EV/EBITDA 実績 (倍)	配当利回り 会社予想 (%)	ROE 実績 (%)
同業・競合関連企業										
バンダイナムコHD	日本	7832	24/3	3,490	2,281,620	20.8	3.0	11.9	0.6	15.0
カブコン	日本	9697	24/3	3,290	1,753,607	29.9	6.8	19.8	1.1	24.4
スクウェア・エニックス・HD	日本	9684	24/3	6,141	737,271	26.3	2.0	9.1	1.2	4.7
セガサミーホールディングス	日本	6460	24/3	2,807	598,500	15.3	1.6	9.2	1.8	9.6
ラウンドワン	日本	4680	24/3	1,217	328,846	19.3	3.6	6.8	1.3	23.9
Lucky Strike Entertainment	米国	LUCK	24/6	1,533	225,215	20.3	-	21.3	-	-
GENDA	日本	9166	24/1	2,695	206,752	48.1	5.9	15.3	0.0	27.3
第一興商	日本	7458	24/3	1,758	184,494	11.4	1.7	7.1	2.3	11.7
Dave & Buster's Entertainment	米国	PLAY	24/1	4,108	158,100	12.7	4.5	10.3	0.0	38.4
コシダカホールディングス	日本	2157	24/8	1,042	85,885	11.5	2.6	1.3	2.3	24.2
イオンファンタジー	日本	4343	24/2	2,698	53,360	33.4	5.7	4.5	0.4	16.2
ベンチマーク企業 (M&A を主業とする企業)										
SHIFT	日本	3697	24/8	1,284	342,959	43.4	7.1	17.1	0.0	16.2
ジャパンエレベーターサービスHD	日本	6544	24/3	2,832	252,211	49.5	16.1	26.5	1.1	30.1
ヨシムラ・フード・HD	日本	2884	24/2	1,024	24,408	15.1	4.3	14.0	0.0	12.7

※1 ドル 155 円で換算

出所：各社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

4. 主要適時開示

(1) アミューズメント運営のハローズを連結子会社化

2024年12月24日にハローズのM&Aを発表

2024年12月24日、GENDAはアミューズメント施設事業等を行う株式会社ハローズ（本社：東京都中央区）の発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議したと発表した。

ハローズは全国で53店舗のアミューズメント施設を運営

ハローズは、アミューズメント施設「ハローズガーデン」等を全国で53店舗、ミニロケを63箇所展開している（2024年12月現在）。本株式取得により、ハローズが展開中の店舗とGENDAグループが展開中の店舗との人的資源やDXにかかる知見の共有による店舗運営の効率化に加え、GENDAグループが展開するプライズブランド「GiGO PRIZE（ギーゴプライズ）」の限定プライズの投入や、店舗数の増加に伴うアミューズメントマシン及びプライズの購買力向上等により、ハローズとGENDAグループ双方の利益の伸長が期待できる、とのことである。

ハローズは過去2年間増収で利益は安定推移

ハローズの2024年3月期の業績は、売上高5,728百万円、営業利益137百万円、経常利益153百万円、当期純利益87百万円、総資産2,493百万円、純資産1,304百万円である。過去2年間増収基調である一方、当期純利益は100百万円を挟んだレベルでの推移となっている。

図表5. GiGO339店舗にハローズ53店舗が加わって合計392店舗に



出所：会社資料

(2) 外貨両替機事業を行うアクトプロを完全子会社化

2024年12月24日にアクトプロのM&Aを発表

2024年12月24日、GENDAは日本国内で外貨両替機事業等を運営する株式会社アクトプロ（本社：東京都港区）を完全子会社化し、アクトプロが行うその他の事業については後日設立する新会社に会社分割する予定であることを発表した。

GENDA | 9166 (東証グロース)

アクトプロは外貨両替機のパイオニア

アクトプロは外貨両替機のパイオニアとして、インバウンドの国内観光を支えるプラットフォームである外貨両替機「SMART EXCHANGE」を 650 箇所以上に設置している。「SMART EXCHANGE」は 10 か国語（一部機器 4 か国語）、世界 12 地域通貨に対応しており、両替の自動化、省スペース、利便性などを実現し、駅や空港、ホテル、店舗などで、インバウンドの即時の現金需要に対応している。外貨両替機は設置施設への集客効果をもたらすと同時に、周辺エリアでの購買活動を促進する役割も果たしている。

ミニロケ事業と外貨両替機事業はビジネスモデルが類似

GENDA が展開するアミューズメント施設においても、インバウンド客の多い「GiGO 大阪道頓堀本店」、「GiGO 秋葉原 3 号館」、「GiGO 渋谷宮益坂」や「GiGO 福岡天神」等、全国 14 店舗に設置している（2024 年 11 月末時点）。外貨両替機事業は、GENDA が展開中のミニロケとビジネスモデルが類似しており、ノウハウの共有等によりアクトプロと GENDA 双方の利益の伸長が期待できる、とのことである。

外貨両替機事業の利益が他事業の損失を補う構造

アクトプロの 2024 年 6 月期の業績は、売上高 3,190 百万円、営業利益 393 百万円、経常利益 362 百万円、当期純利益 231 百万円、総資産 6,172 百万円、純資産 725 百万円である。このうち、外貨両替機事業の業績は、売上高 1,660 百万円、営業利益 988 百万円、経常利益 938 百万円となっており、外貨両替機事業の利益で他事業の損失を吸収する構造となっている。

図表 6. GENDA との親和性 = インバウンド × 日本アニメ × ゲームセンター × ミニロケ × 外貨両替機

ゲームセンター × インバウンド

インバウンドによる来店が9割を占めるGiGO大阪道頓堀本店は、GiGOのGENDA参画前も含めた史上最高の単店月間売上を記録

GiGOでもインバウンド客が多い全国14店舗に同社外貨両替機を設置
(2024年11月末時点)



大阪道頓堀本店



ミニロケ事業 × 外貨両替機

外貨両替機事業は、当社が展開中のミニロケとビジネスモデルが類似
GENDA営業網やノウハウの共有等により双方の利益の伸長が期待



外貨両替機 約650箇所 以上



国内ミニロケ B21箇所



海外ミニロケ 約10,478箇所

出所：会社資料

図表 7. 四半期別累積業績動向 (単位: 百万円)

決算期	23/1	24/1	25/1	25/1	25/1
	Q3	Q3	Q3	通期会予	進捗率
売上高	33,059	38,808	77,627	110,000	70.6%
(前年同期比)	-	17.4%	100.0%	97.5%	-
売上原価	25,079	29,648	60,759	-	-
売上総利益	7,980	9,160	16,868	-	-
(売上総利益率)	24.1%	23.6%	21.7%	-	-
販売費及び一般管理費	4,503	4,995	11,448	-	-
営業利益	3,477	4,164	5,420	7,000	77.4%
(営業利益率)	10.5%	10.7%	7.0%	6.4%	-
経常利益	-	4,126	4,988	6,600	75.6%
(経常利益率)	-	10.6%	6.4%	6.0%	-
当期純利益	3,077	3,324	2,655	4,300	61.7%
(当期純利益率)	9.3%	8.6%	3.4%	3.9%	-
EBITDA	4,935	6,050	9,416	13,000	72.4%
(EBITDA マージン)	14.9%	15.6%	12.1%	11.8%	-

出所: 会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 8. 四半期別業績動向 (単位: 百万円)

決算期	23/1				24/1				25/1		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
売上高	9,730	11,020	12,309	13,032	11,994	12,520	14,293	16,888	24,685	24,846	28,096
(前年同期比)	-	-	-	-	23.3%	13.6%	16.1%	29.6%	105.8%	98.5%	96.6%
売上原価	7,640	8,440	8,999	10,151	8,812	9,911	10,925	13,090	19,399	19,770	21,590
売上総利益	2,090	2,580	3,309	2,879	3,182	2,609	3,368	3,798	5,286	5,075	6,507
(売上総利益率)	21.5%	23.4%	26.9%	22.1%	26.5%	20.8%	23.6%	22.5%	21.4%	20.4%	23.2%
販売費及び一般管理費	1,497	1,481	1,525	2,112	1,511	1,513	1,971	2,593	3,226	3,951	4,271
営業利益	593	1,099	1,784	766	1,670	1,096	1,397	1,205	2,059	1,125	2,236
(営業利益率)	6.1%	10.0%	14.5%	5.9%	13.9%	8.8%	9.8%	7.1%	8.3%	4.5%	8.0%
経常利益	-	-	-	-	1,646	1,077	1,403	1,090	2,015	871	2,102
(経常利益率)	-	-	-	-	13.7%	8.6%	9.8%	6.5%	8.2%	3.5%	7.5%
当期純利益	616	775	1,686	417	1,585	390	1,348	853	1,223	182	1,250
(当期純利益率)	6.3%	7.0%	13.7%	3.2%	13.2%	3.1%	9.4%	5.1%	5.0%	0.7%	4.4%
EBITDA	1,099	1,580	2,255	1,336	2,197	1,712	2,140	2,051	3,277	2,423	3,716
(EBITDA マージン)	11.3%	14.3%	18.3%	3.2%	13.2%	13.7%	15.0%	12.1%	13.3%	9.8%	13.2%

出所: 会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 9. 連結損益計算書 (単位: 百万円)

決算期	19/1	20/1	21/1	22/1	23/1	24/1	会予 25/1
売上高	177	667	1,019	38,111	46,091	55,697	11,000
(前期比)	-	276.8%	52.8%	3640.0%	20.9%	20.8%	97.5%
売上原価	-	-	-	28,811	35,230	42,738	-
売上総利益	-	-	-	9,299	10,860	12,958	-
売上総利益率	-	-	-	24.4%	23.6%	23.3%	-
販売費及び一般管理費	-	-	-	5,275	6,615	7,588	-
営業利益	-	-	-	4,024	4,244	5,370	7,000
営業利益率	-	-	-	10.6%	9.2%	9.6%	6.4%
営業外収益	-	-	-	319	163	265	-
営業外費用	-	-	-	404	396	419	-
経常利益	72	71	-272	3,939	4,011	5,216	6,600
経常利益率	40.7%	10.6%	-	10.3%	8.7%	9.4%	6.0%
特別利益	-	-	-	0	0	191	-
特別損失	-	-	-	656	705	993	-
税金等調整前当期純利益	-	-	-	3,283	3,306	4,414	-
税引前利益率	-	-	-	8.6%	7.2%	7.9%	-
法人税等	-	-	-	84	-146	217	-
親会社株主に帰属する当期純利益	41	47	-526	2,727	3,494	4,179	4,300
当期純利益率	23.2%	7.0%	-	7.2%	7.6%	7.5%	3.9%
EBITDA	-	-	-	5,600	6,272	8,102	13,000
EBITDA マージン	-	-	-	14.7%	13.6%	14.5%	11.8%

出所: 会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 10. 連結バランスシート(単位：百万円)

決算期	19/1	20/1	21/1	22/1	23/1	24/1
現金及び預金	-	-	-	7,315	7,086	12,379
営業債権	-	-	-	1,599	1,973	3,689
棚卸資産	-	-	-	2,542	2,261	4,373
リース投資資産	-	-	-	259	201	437
その他流動資産	-	-	-	893	1,200	2,686
流動資産	-	-	-	12,610	12,723	23,567
有形固定資産	-	-	-	5,532	7,750	12,581
のれん	-	-	-	566	1,225	4,992
その他無形固定資産	-	-	-	640	675	706
無形固定資産	-	-	-	1,207	1,900	5,698
投資その他の資産	-	-	-	7,357	8,658	10,293
固定資産合計	-	-	-	14,097	18,310	28,573
資産合計	1,214	2,730	4,114	26,708	31,033	52,141
買入債務	-	-	-	1,106	1,356	3,213
未払金・未払費用	-	-	-	1,223	1,931	3,031
有利子負債	-	-	-	2,890	2,509	7,616
その流動負債	-	-	-	1,851	1,811	2,970
流動負債	-	-	-	7,380	7,609	16,892
有利子負債	-	-	-	8,637	8,570	11,370
資産除去債務	-	-	-	2,859	3,511	3,972
その他固定負債	-	-	-	86	99	240
固定負債	-	-	-	11,582	12,182	15,584
負債合計	-	-	-	18,963	19,792	32,476
資本金・剰余金	-	-	-	1,341	1,340	5,394
利益剰余金	-	-	-	6,351	9,845	14,024
自己株式	-	-	-	-	-	-
株主資本	-	-	-	7,693	11,186	19,419
包括利益類型額	-	-	-	10	38	7
新株予約権	-	-	-	6	5	5
非支配株主持分	-	-	-	34	9	231
純資産合計	-	-	-	7,744	11,240	19,664
負債純資産合計	-	-	-	26,708	31,033	52,141

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 11. 連結営業キャッシュフロー表 (単位: 百万円)

決算期	19/1	20/1	21/1	22/1	23/1	24/1
税引前利益	-	-	-	3,283	3,306	4,414
減価償却費	-	-	-	1,655	1,945	2,549
減損損失	-	-	-	453	705	993
固定資産除却損	-	-	-	21	105	42
為替差損益 (-は益)	-	-	-	121	174	193
持分法による投資損益 (-は益)	-	-	-	12	15	38
運転資本の増減	-	-	-	-1,014	198	-65
営業活動によるキャッシュフロー	-	-	-	4,691	6,446	7,602
有形固定資産の取得による支出	-	-	-	-2,645	-3,701	-4,722
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-288	-281	-410
事業譲受による支出	-	-	-	-	-228	-1,069
敷金の差入による支出	-	-	-	-282	-828	-684
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	-	-	-	-478	-	-2,792
投資活動によるキャッシュフロー	-	-	-	-3,440	-5,530	-10,334
短期借入金の純増減額	-	-	-	1,005	-1,045	3,412
長期借入金の純増減額	-	-	-	2,320	-76	500
財務活動によるキャッシュフロー	-	-	-	1,020	-1,145	7,960
Free Cash Flow	-	-	-	1,251	916	-2,732

出所: 会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 12. 株価指標、ROE および KPI

決算期	19/1	20/1	21/1	22/1	23/1	24/1	会予 25/1
EPS (円)	-	-	-	93.6	110.0	126.4	59.0
BPS (円)	-	-	-	242.5	353.3	566.4	-
1株当たり配当金 (円)	-	-	-	-	-	-	-
配当性向	-	-	-	-	-	-	-
終値 (円)	-	-	-	-	-	3,330	-
PER (倍)	-	-	-	-	-	27.3	44.2
PBR (倍)	-	-	-	-	-	5.9	-
期末発行済株式数 (千株)	-	-	-	79	79	34,297	-
自己株式数 (株)	-	-	-	-	-	0	-
自社株控除株式数 (千株)	-	-	-	79	79	34,297	-
時価総額 (百万円)	-	-	-	-	-	114,208	-
株主資本比率	-	-	-	28.9%	36.2%	37.3%	-
有利子負債残高	-	-	-	11,542	11,088	18,990	-
D/E レシオ	-	-	-	1.5	1.0	1.0	-
EV (Enterprise Value)	-	-	-	-	-	121,050	-
EBITDA (百万円)	-	-	-	5,679	6,189	7,919	10,476
EV/EBITDA 倍率	-	-	-	-	-	15.3	20.1
ROE	-	-	-	-	36.9%	27.3%	-
ROIC (投下資本)	-	-	-	-	21.1%	16.9%	-
ROIC (事業資産)	-	-	-	-	39.4%	28.9%	-
従業員数	-	-	-	357	367	599	-

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

ディスクレイマー

本レポートは、株式会社ストラテジー・アドバイザーズ(以下、発行者)が発行するレポートであり、外部の提携会社及びアナリストを主な執筆者として作成されたものです。

本レポートにおいては、対象となる企業について従来とは違ったアプローチによる紹介や解説を目的としております。発行者は原則、レポートに記載された内容に関してレビューならびに承認を行っておりません(しかし、明らかな誤りや適切ではない表現がある場合に限り、執筆者に対して指摘を行っております)。

発行者は、本レポートを発行する為の企画提案及びインフラストラクチャーの提供に関して対価を直接的または間接的に対象企業より得ている場合があります。

執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは、本レポートを作成する以外にも対象会社より直接的または間接的に対価を得ている場合があります。また、執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは対象会社の有価証券に対して何らかの取引を行っている可能性あるいは将来行う可能性があります。

本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、有価証券取引及びその他の取引の勧誘を目的とするものではありません。有価証券及びその他の取引に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任で行ってください。

本レポートの作成に当たり、執筆者は対象企業への取材等を通じて情報提供を受けておりますが、当レポートに記載された仮説や見解は当該企業によるものではなく、執筆者による分析・評価によるものです。

本レポートは、執筆者が信頼できると判断した情報に基づき記載されたものですが、その正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における執筆者の判断であり、予告無しに変更されることがあります。

本レポートに記載された情報もしくは分析に、投資家が依拠した結果として被る可能性のある直接的、間接的、付随的もしくは特別な損害に対して、発行者ならびに執筆者が何ら責任を負うものではありません。

本レポートの著作権は、原則として発行者に帰属します。本レポートにおいて提供される情報に関して、発行者の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行うことは法律で禁じられております。



Strategy Advisors

〒104-0061 東京都中央区銀座一丁目 27 番 8 号 セントラルビル 703 号